

表 2 税金（国税＋地方税）に占める各税目の割合：OECD34 か国
内のランキング

所得税	%	法人税	%
1 デンマーク	55.8	1 メキシコ	25.9
2 米国	50.3	2 チリ	25.0
3 スイス	45.7	3 日本	21.6
4 アイスランド	44.6		
5 ドイツ	43.7		
6 カナダ	42.6		
7 フィンランド	40.4		
8 オーストラリア	40.3		
9 ニュージーランド	40.0		
10 ベルギー	39.2		
11 スウェーデン	38.3		
12 イタリア	38.1		
13 アイルランド	37.6		
14 ノルウェー	36.1		
15 オーストリア	34.1		
16 イギリス	33.7		
17 オランダ	33.5		
18 ルクセンブルク	33.1		
19 スペイン	33.0		
20 日本	31.6		

資料：財務省

バブルのピークは1989年
末である。だからこのころの税
収も多かったという面もあると
思うが、それより確かな事実は、
税率が下がったことである。と
くに法人税率は40%から23・2
%へと大幅に下げた。そうしな
いと日本企業の本社が海外に移
転する、あるいは外国企業のア

（マイナス7・3兆円）

兆円　↓　2019年　11・7兆円
兆円（マイナス7・6兆円）
法人税　1989年　19兆円
↓　2019年　11・7兆円

19年の比較である。
所得税　1991年　26・7
兆円　↓　2019年　19・1
兆円（マイナス7・6兆円）

を紹介してみたい。所得税収、
法人税収の近年の最高値と20
19年の比較である。

結論は、不人気でも増税が不可避だとい

税率を下げる。経済対策が奏功して個人や会
社の所得↓税収が増えればもとがとれるとい
う。でもそうならない。もちろん増税は不人
気で、竹下、橋本、野田、つまり消費税を導
入ないし増税した政権はすべて倒れた。20
19年10月の消費増税は景気後退の事実の公
表を遅らせて強行されたが、その後のコロナ
で政策論の中心から外れている。安倍さんは
強運だったということなのかもしれない。

真剣な増税の議論を

結論は、不人気でも増税が不可避だとい

税率を下げる。経済対策が奏功して個人や会
社の所得↓税収が増えればもとがとれるとい
う。でもそうならない。もちろん増税は不人
気で、竹下、橋本、野田、つまり消費税を導
入ないし増税した政権はすべて倒れた。20
19年10月の消費増税は景気後退の事実の公
表を遅らせて強行されたが、その後のコロナ
で政策論の中心から外れている。安倍さんは
強運だったということなのかもしれない。

表 1 令和 3 年度政府予算（一般会計）
（兆円）

歳入		歳出	
税収等	57	一般歳出	67
その他収入	5	地方交付税	16
公債金（発行）	44	国債費（償還）	24
合計	106	合計	106

あつた。19年度までは、
リーマンショック（20
08年）からの回復過程
で税収が上がり、公債依
存度は低下傾向にあつ
た。それがコロナで税収
算が組まれ歳出は増加し
た結果が64・1%である。
21年度予算では40・9%
に低下しているが、状況

公債依存度という言葉がある。定義は、国
で言えば国債発行額÷一般会計歳出である。
1975年度から2020年度までの45年
間で、この数字が一番低かったのは1990
年度の9・2%。バブル崩壊が始まったころ
で、まだ法人税収が多かった。
そして最大は2020年度で64・1%。も
ちろん特殊な年である。19年度は36・1%で

次第では補正で国債増発があり得る。

表1はその21年度予算なのだが、歳入のう
ち国債（公債）を除く「本当の収入」は62兆
円程度であるのに対して、歳出と地方交付税
（国から地方への交付金）を合計すると83兆
円である。つまり、20兆円余の「単年度赤字」
なので、国債を44兆円発行して、そのうち20
兆円でこの単年度赤字を埋め、残りの24兆円
は令和3年度に満期が来た国債の借り換えに
充てている。

なぜこんなにも単年度赤字が大きいかとい
うと、高齢化で社会保障関係費が増えている
からである。1990年度の社会保障関係費
は11・5兆円、2021年度（予算）では
35・8兆円なので24・3兆円多い。単年度赤
字20兆円も仕方ないかという気もあるが、消
費税も導入されていることを考えるとやはり
策に乏しいということなのだろう。そういえ
ばNTT株売却益（1987年株式公開）も

個人の銀行預金が財政赤字を支えている

国債の発行残高がこんなに多いと、常識的
には安売りされる。長期金利が上昇するとい
うことである。でもそうならない理由は2つ
あり、第一は日銀が民間銀行経由で買い取っ
ていることである。これは現在先進国共通な
のだが、日本固有の現象としては国債の買い
手の多くが日本国内の金融機関だという点が
ある。背景は個人金融資産が多いこと。つま
り日本人は金利がほぼゼロでも銀行に預金
し、銀行がこれで国債を買う。日銀に国債を
売る（量的緩和）と銀行には現金が戻るが、
このお金は銀行が日銀に預金している。つま

国の債務返済に充てるつもりが結構使われて
しまった。そんなことを繰り返した結果、国
の公債（国債）残高は985兆円、地方をあ
わせると1201兆円まで膨らんでいる。9
85兆円はGDPの1・84倍である。



むとう やすあき
武藤 泰明

1955年生まれ。1980年、東京大学
大学院修士課程修了。株式会社三菱総
合研究所の主席研究員を経て、2006
年から早稲田大学スポーツ科学学術院
教授。専門はマネジメント。『スポーツファイ
ナンス』（大修館書店）、『人手不足時
代の人事戦略』（日本能率協会マネジ
メントセンター）など著書多数。